

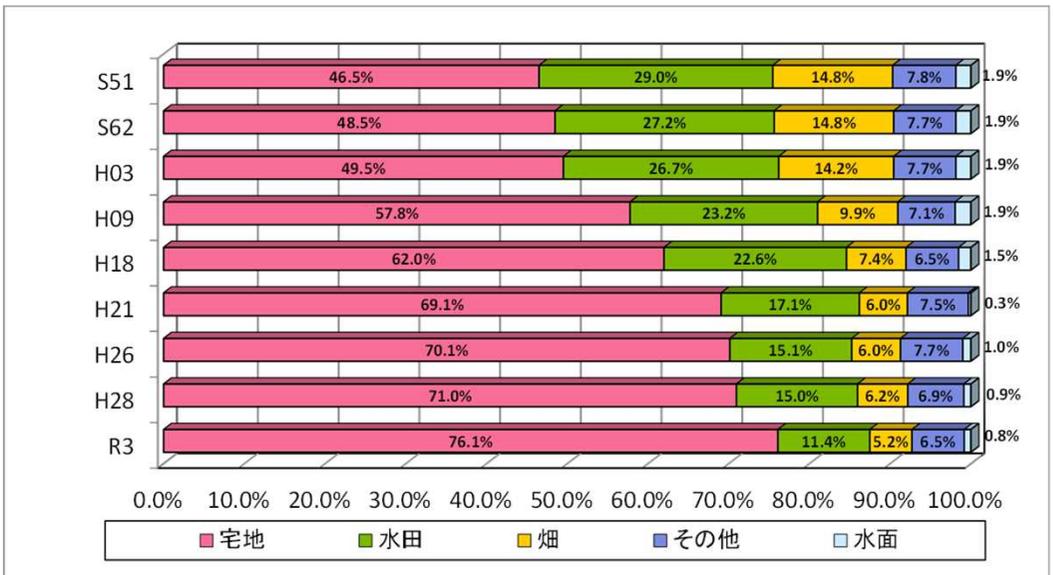
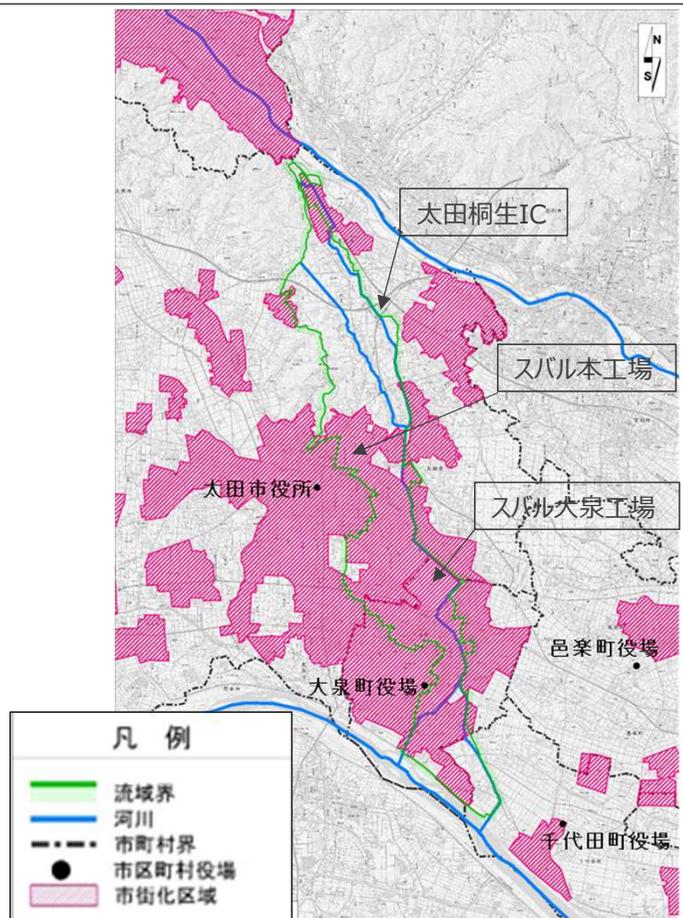
休泊川流域水害対策計画 (素案) について

令和 6 年 11 月 22 日
休泊川流域水害対策協議会

1. 休泊川特定都市河川流域の現状（おさらい）

休泊川流域内の市街化

- 休泊川等は太田市や大泉町の中心部の近くを流下し、**流域の約57%が市街化区域**となっている。
- 流域内には、世界的企業である（株）SUBARUの関連施設（本工場、大泉工場等）などが多数立地している他、北関東自動車道太田桐生インターチェンジがあり、物流施設の立地が進むなど、**今後も開発が見込まれる地域**である。



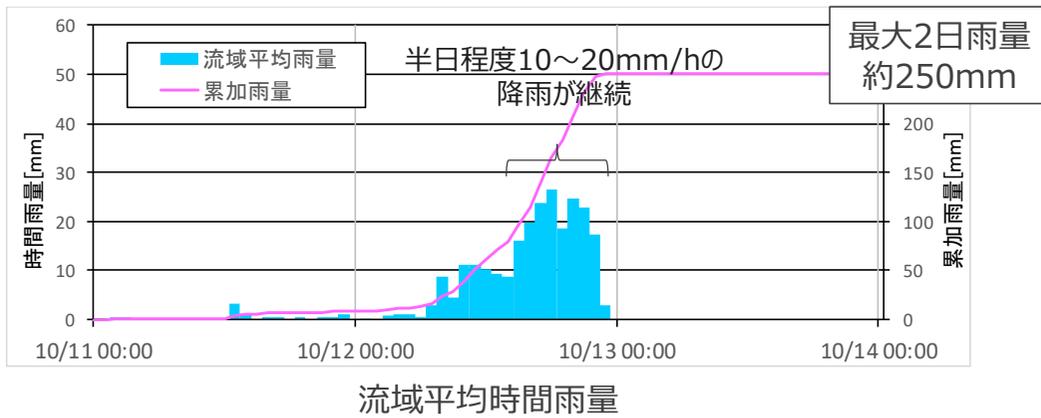
市街化率（流域全体）

2. 休泊川特定都市河川流域の課題（おさらい）

近年の浸水被害の状況(令和元年東日本台風)

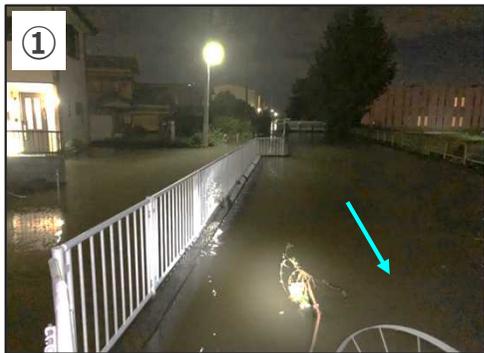
○「休泊川総合内水対策計画（案）」における、浸水発生 の主な要因は以下のとおり。

- ① 利根川の水位が非常に高く、逆流防止のため利根制水門を閉めたことにより、内水被害が発生・拡大した。
- ② 富士堰付近で溢水が発生、休泊川排水機場の能力を上回る流量が新谷田川放水路に流れ込んだ。



【被害状況】
 浸水面積： 68ha
 浸水戸数： 80戸
 (床上16戸 床下64戸)

浸水実績図（令和元年東日本台風）



休泊川沿川の浸水状況



新谷田川放水路沿川の浸水状況

2. 休泊川特定都市河川流域の課題（おさらい）

流域の特徴

- 休泊川、新谷田川は**複数の市町をまたがって**流れている。
- 休泊川、新谷田川、新谷田川放水路は県管理、接続する利根川は国管理で、**複数の河川管理者**となっている。
- **流域の下流部は市街化**が進んでいる一方、**上流部には農地**が残っている。

課題

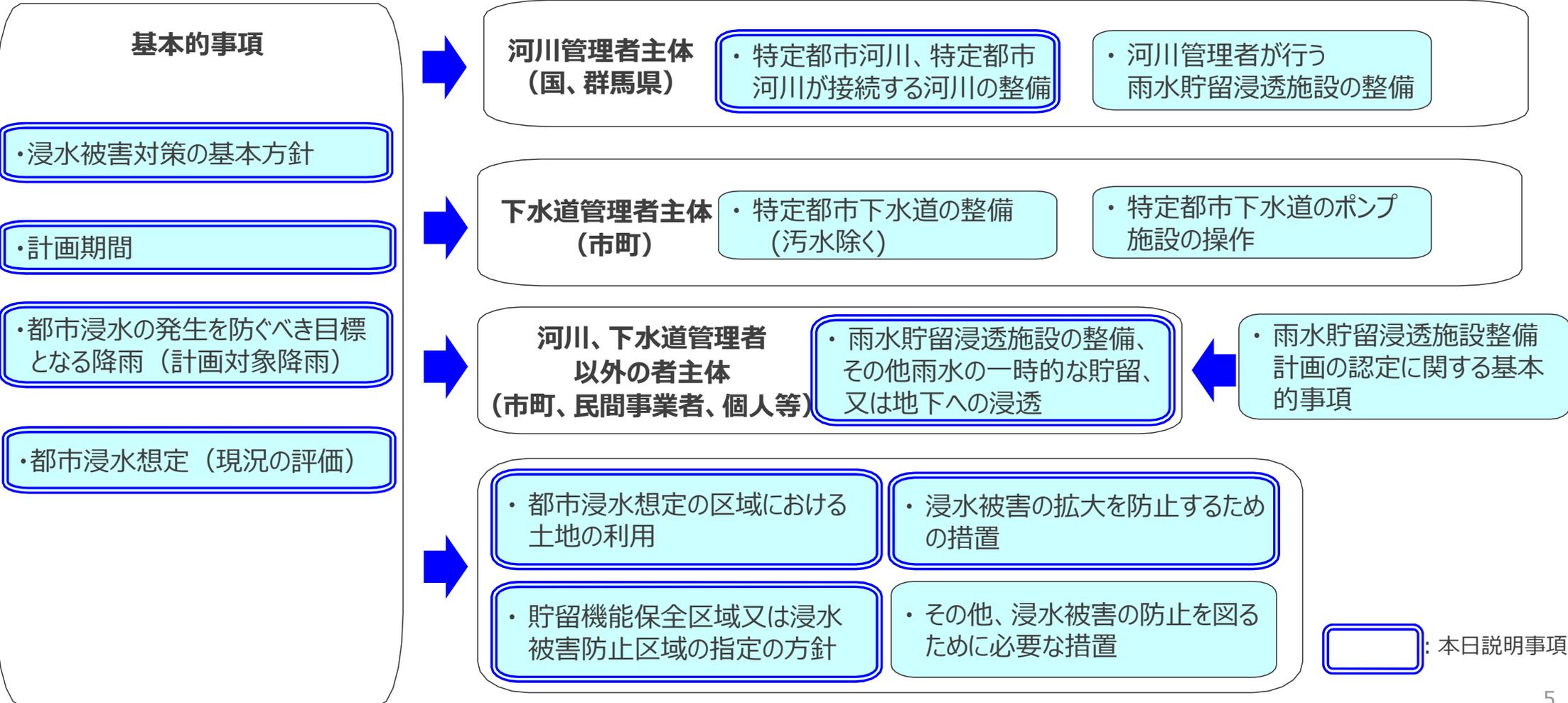
- 河川改修等により一定の効果が発現し、浸水軽減が図られているものの、**近年の台風の降雨により、整備済区間でも浸水被害が発生**している。
- 令和元年東日本台風のように、利根川水位が高い場合、合流部の**排水門の閉鎖等による内水氾濫の発生**が懸念される。
- 今後も**市街化が進展し、保水機能の低下**が懸念されるため、流出抑制対策を検討する必要がある。
- **気候変動の影響による降雨の増大**も想定されることから、調整池の整備や雨水排水能力の向上等も必要である。



あらゆる関係者が協働して、流域全体で被害軽減対策に取り組む必要がある

3. 休泊川流域水害対策計画（素案）の内容

○特定都市河川浸水被害対策法第4条に基づき、次の事項を定める。



4. 浸水被害対策の基本的な考え方

計画期間

○ 関連する既存計画（河川、下水道、まちづくり）の計画期間を考慮したうえで、**概ね20年**と設定。

計画対象降雨と目標

○ 都市浸水の発生を防ぐべき目標となる降雨を**令和元年東日本台風(台風第19号)降雨**とする。

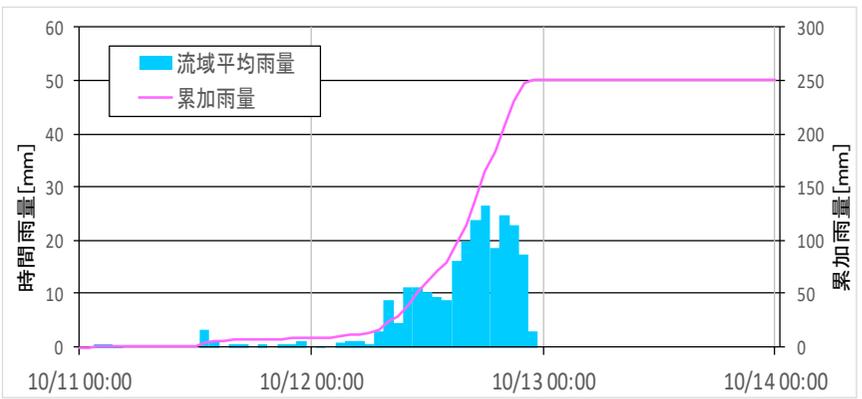


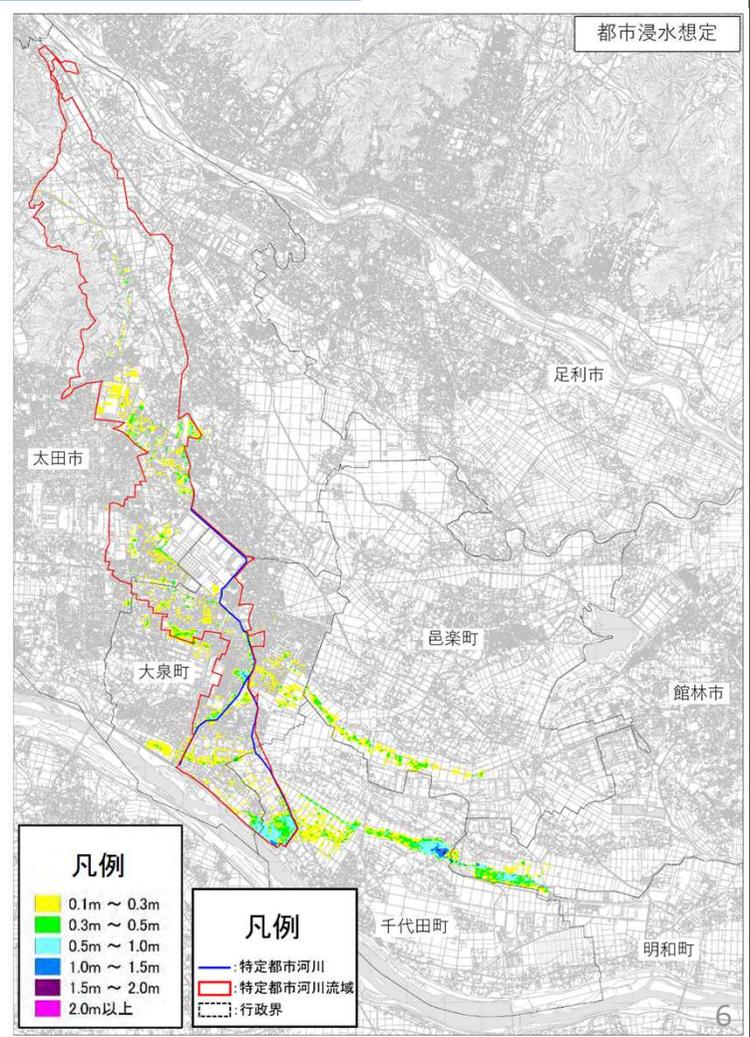
図 令和元年東日本台風時の降雨状況

浸水被害対策の目標

○ 特定都市河川流域全体での対策により、**床上浸水を防止する。**

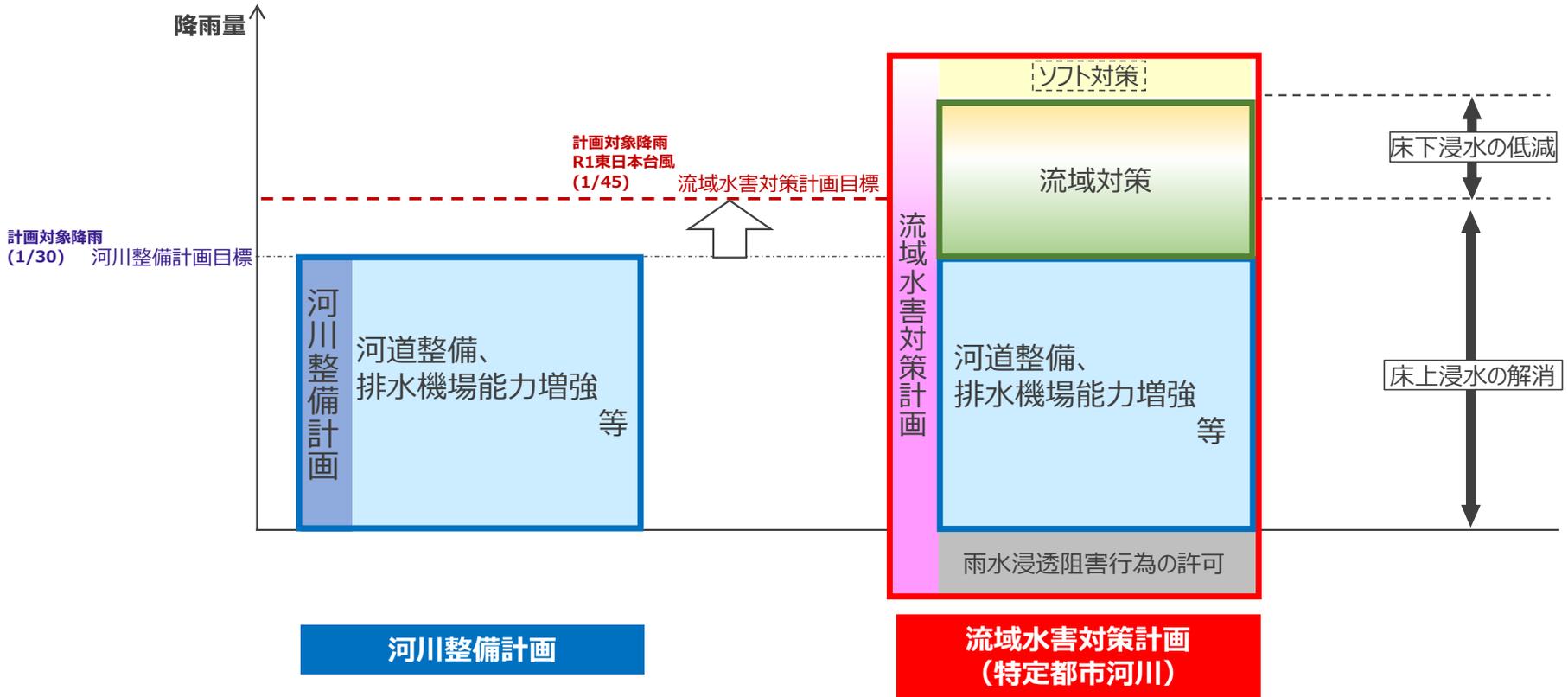
都市浸水想定（現況の評価）

○ 計画対象降雨が生じた場合に、**洪水（外水浸水）**または**雨水出水（内水浸水）**による浸水が想定される区域及び浸水深を整理。



4. 浸水被害対策の基本的な考え方

- 気候変動等の影響による豪雨災害の頻発化、激甚化を踏まえ、河川対策（河川改修等）を加速する。
- 流域対策については、雨水貯留浸透施設の整備などの対策を継続的に進めつつ、貯留機能保全区域や浸水被害防止区域の指定も活用し、流域のあらゆる関係者が協働し、流域一体で総合的かつ多層的な浸水被害対策を講じる。

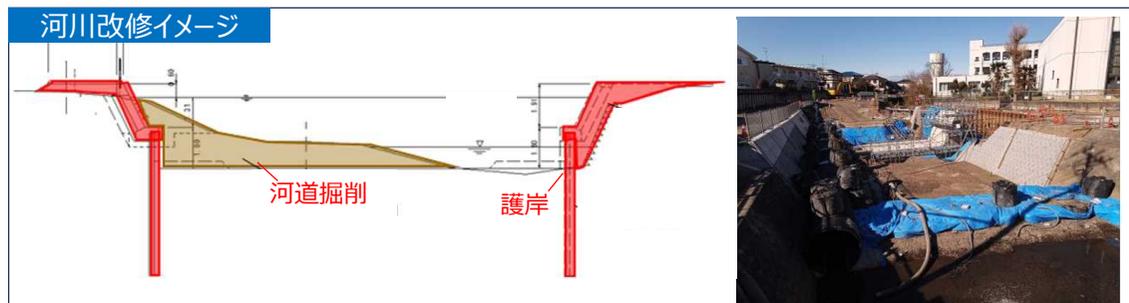


5.河川管理者が行う整備（群馬県）

- 群馬県では、平成4年度から県道綿貫篠塚線（泉大橋）から上流部の河川改修事業を着手しており、河道断面の拡幅を進めている。現在も下流のポンプ改修と協調した整備を実施しており、引き続き河川整備計画で位置付けた完成断面での整備を進めていく。



図 休泊川改修区間



5.河川管理者が行う整備（国土交通省）

- 国土交通省では、昭和62年度に新谷田川放水路と利根川の合流点に休泊川排水機場を設置し、利根川水位の上昇時に排水機場を稼動し休泊川の河川水を排水している。
- 休泊川の整備に合わせ、ポンプの排水能力の増強を実施する。



写真 休泊川排水機場（全景）（左） 原動機室（右）

表 休泊川排水機場 ポンプ設備諸元

	1号	2号
ポンプ形式	立軸斜流（可動翼）	立軸斜流（可動翼）
吐出量	毎秒10立方メートル	毎秒10立方メートル
口径	2,000mm	2,000mm
主原動機形式	ディーゼルエンジン	ディーゼルエンジン
主原動機出力	882.6kw(1,200PS)	882.6kw(1,200PS)

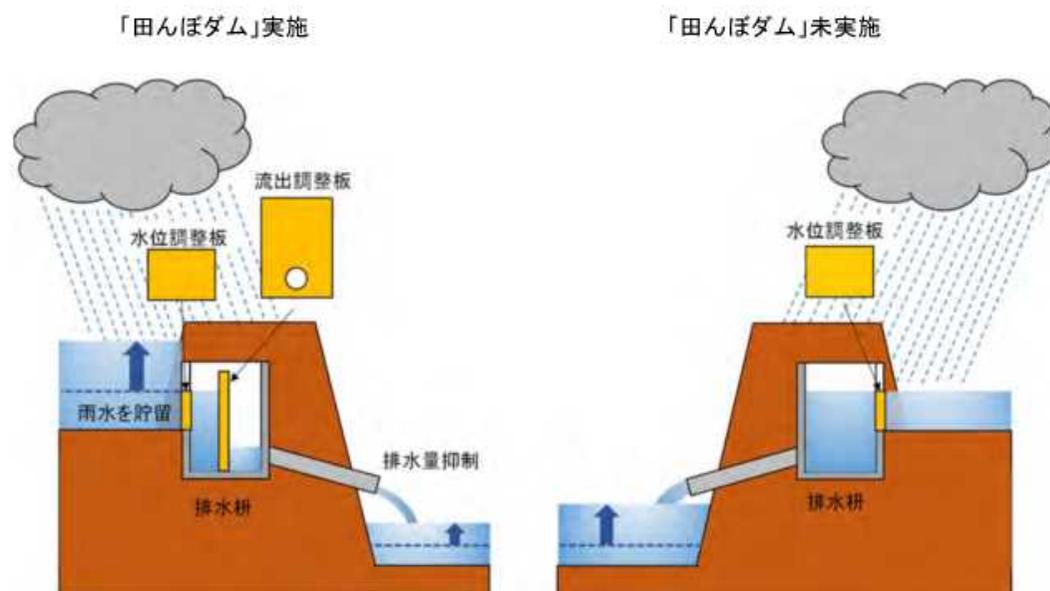
6. 雨水貯留浸透施設の整備、その他雨水の一時的な貯留

- 利根制水門閉鎖による内水氾濫の発生や排水制限等により水害が発生しやすい休泊川流域における地形特性を踏まえ、河川対策や排水機場等で治水安全度を向上させるとともに、流域のあらゆる関係者の協働による雨水貯留浸透施設の整備や雨水流出抑制の取組（「校庭・公園貯留」「水田貯留」など）の一層の促進を図る。

校庭・公園貯留



水田貯留



出典：「田んぼダムの手引き（農林水産省）」

7.貯留機能保全区域の指定

- 計画対象降雨に対し河道整備及び排水機場増強後においても内水被害が想定される地域のうち、盛土等を行うと家屋被害等増大が想定される農地や未利用地について、「貯留機能保全区域」の指定に向けた検討を進める。
- 指定にあたっては、都市浸水想定区域や、水田等の土地利用形態、住家の立地等の周辺の土地利用の状況等を考慮した上で、当該土地の所有者の同意を得て指定する。

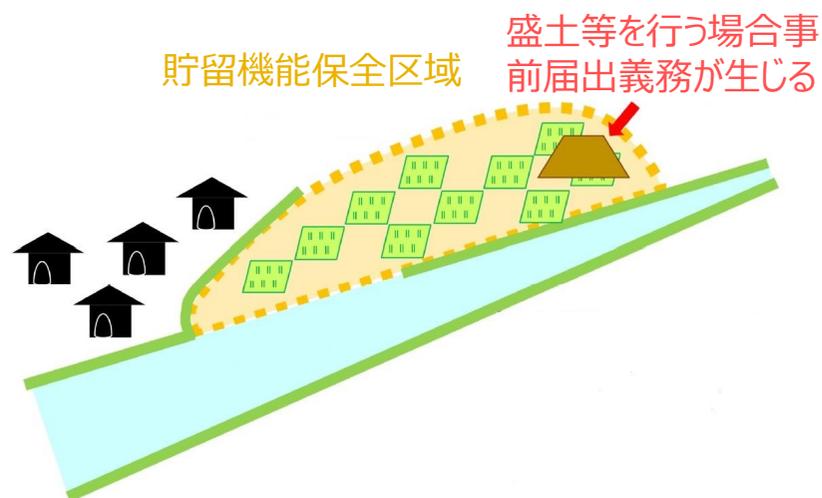


図 貯留機能保全区域指定のイメージ

河川沿いの低地や窪地等、河川の氾濫に伴い浸入した水や雨水を一時的に貯留し、流域における都市浸水の拡大を抑制する効果があり、過去より農地等として保全されてきた土地の区域が指定の対象

他地域の事例

- 全国初の貯留機能保全区域の指定
(大和川特定都市河川流域 奈良県川西町)



8. 浸水被害防止区域の指定

- 洪水が発生した場合、著しい危害が生ずるおそれがある区域について、開発規制・建築規制を行うことで、住民等の生命・身体を保護する目的として指定する。
- 都市浸水想定や現地の地盤状況、避難経路の確保等を考慮した市町等意見聴取等を実施し、関係者の意向を十分踏まえて指定の検討を行う。

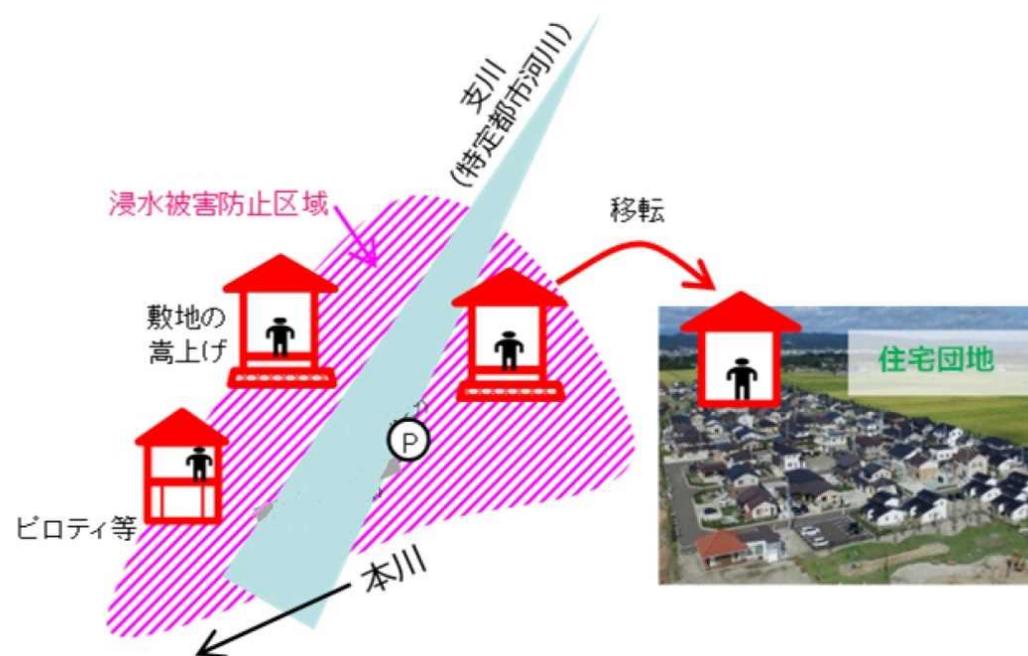
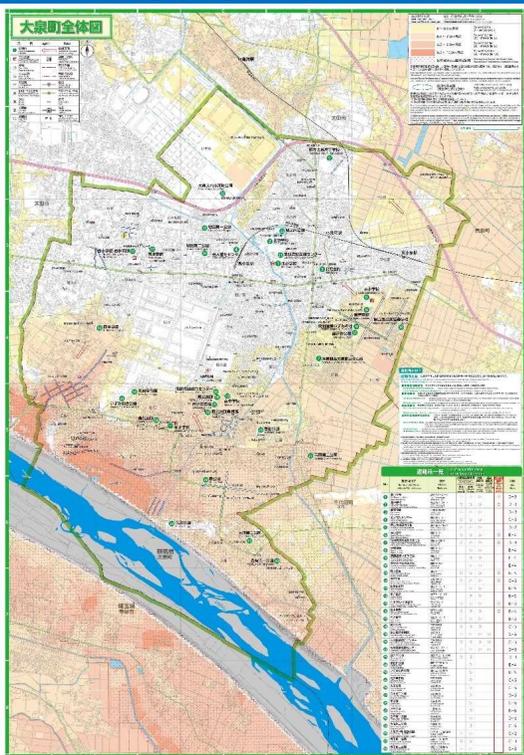


図 浸水被害防止区域指定のイメージ

9. 浸水被害の拡大を防止するための措置

○洪水ハザードマップ等の適切な防災情報の提供を図るとともに、防災教育やマイ・タイムライン講習会等の実施し、流域住民の水防意識の高揚に努める。

適切な防災情報の提供（ハザードマップ、まちごとまるごとハザードマップ）



防災教育、マイ・タイムライン講習会の推進



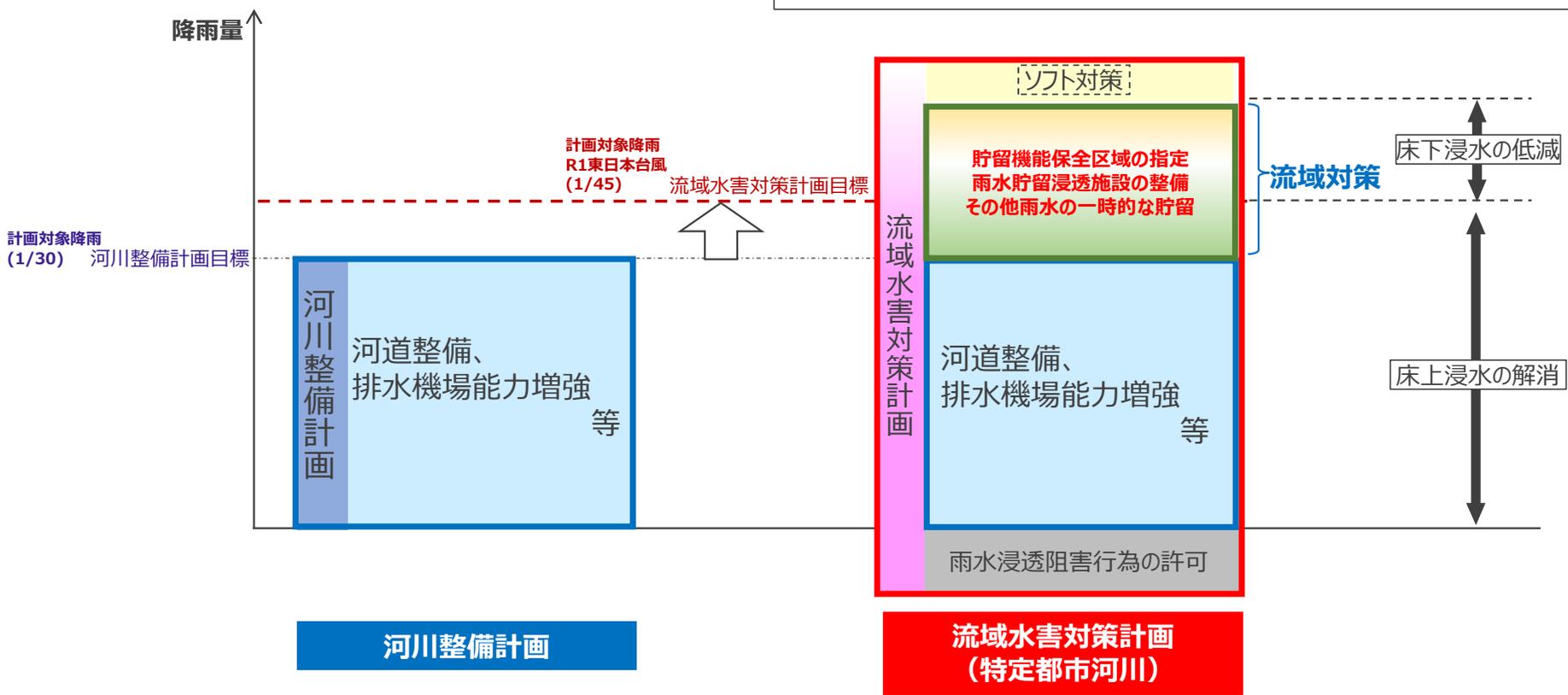
水防訓練・防災フェアの開催



11. 休泊川特定都市河川流域における浸水被害対策に関する方針

- 気候変動等の影響による豪雨災害の頻発化、激甚化を踏まえ、河川対策（河川改修等）を加速する。
- 流域対策については、雨水貯留浸透施設の整備などの対策を継続的に進めつつ、貯留機能保全区域や浸水被害防止区域の指定も活用し、流域のあらゆる関係者が協働し、流域一体で総合的かつ多層的な浸水被害対策を講じる。

河川対策だけでは床上浸水による被害が解消されないため、流域対策（「校庭・公園貯留」「水田貯留」など）を実施して目標を達成



12. 今後の検討事項

- 氾濫域の特定都市河川流域への追加指定の検討
- 氾濫ボリュームを踏まえた流域分担量・対策の検討
- 貯留機能保全区域の検討